



お取引様各位

2022年3月31日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 229

### マレーシア

1) トピックス：  
マレーシア食品業界について

2 か月にわたり、マレーシアの料理について述べてきたが、そのまとめとして、食品業界の大枠を述べようと思う。

マレーシア全体の国土約 3300 万ヘクタールの中で、農地はそのうち 17%を占める約 550 万ヘクタールである。加工用農作物としてパーム油やゴム、ココア、タバコや紙等の原材料が栽培され、その他、稲や果物、野菜、ココナッツなどの農作物が栽培されている。加工用農作物の安定的な供給はマレーシアの長い植物成育期があるからこそできることで、こうしたマレーシアの強みを活かし、政府は農業を重要セクターの 1 つとし、*農業製品の改善、増加を目指すため具体的な方策を講じている。*

加えて、特定のマーケット需要を満たすことができる食品産業を目指し*原材料の免税輸入を行う等、進歩的な政策を適応するなど農業分野に力を入れており、農業や海藻栽培、食用穴燕（中華の高級食材）、ハーブ製品、果物、野菜、今後の成長性が高い特別な加工食品に注力している。*農家の収入増加が見込まれるこれらの価値ある製品の需要は拡大しており、代わりに、米や畜産のサブセクターにおいては国家の食品安全保障を確実なものにしていかなければならない。

農業分野では年 3.5% ずつ成長率が見込まれており、GDP の 8.2% に貢献している。そしてこの中でも *アグリフードの分野は毎年 5.4% の成長が予想されている。*この分野は R&D のイノベーションによって高収入で継続的な産業になるであろう。マレーシアは加工食品における純輸出国となるために農業と食品加工産業を徐々に発展させ改善してきている。

今後もマレーシアにおける食品業界の成長は止まらないであろう。特にハラール食品は世界中から注目が集まっており、特に基準が難しいマレーシアのハラール認証を取得することはイスラム市場からの信頼を

勝ち取るうえで重要な指標となると思われる。

## 2) 木材状況：

4月1日より外国人の入国が許可される。待ちに待った状況である。現地とメールやZOOMなどでやり取りをしているが、やはりフェイス・トゥ・フェイスで交渉に臨みたいものである。

この2年間は、コロナ禍中のMCOにより、工場の稼働がストップしたなど、かつて経験したことのない事象が起り、通常とは異なる生産状況に陥った。ウッドショック、コンテナ不足などコロナ以外（コロナが引き起こした状況ではあるが）の事態も発生した。これら要因によりオファー価格はまだ値上げを続けている。一時期は、国産構造用針葉樹合板の不足分の代替品として、注文が殺到。今は少し落ち着いたが、今度は、ロシア・ウクライナの問題で、ロシアカラ松単板の供給不安が生まれ、再度ラワン構造用合板に注目が集まっている。

為替も円安傾向になっており、産地価格の値上げとダブルパンチとなっているが、現地からのオファー数量は潤沢ではないため、必要な分は押さえておくことをおすすめしたい。

## インドネシア

3月に入り、指標となる大手工場からのオファーが出るも、全アイテム値上げ価格を言い渡された。薄物合板・中厚合板については、躊躇することなく発注数量枠はすぐに埋まるが、12mm以上の厚物合板については、高値オファーにはついて行けず、成約数量は減った。為替も円安に進んだことでさらなるコストアップは避けようもないのだが、流石に取り決めには慎重にならざるを得ない局面となった。

現地では4月1日から4月30日までイスラム教徒による断食が始まる。この間は、生産稼働率が低下するだけでなく、工員が注意散漫になる事から品質も低下する傾向にあるので、注意が必要である。断食前からは通年オファー数量は減る傾向にあるが、今回は、契約残を大量に抱えているという理由から、とあるシッパーは既にオファーを止めた。これでは、価格交渉どころの話ではない。

さて、2月のインドネシア合板の輸入通関統計が出た。インドネシアからは68,558m<sup>3</sup>であり、1月の86,444m<sup>3</sup>から約25%減少。日本国内では品薄感がいまだに続いているのは、この統計数量の通りである。3月も配船が少ないことから、7万m<sup>3</sup>を割り込むと予想され、直ぐに国内相場が落ち着く事は無さそうだ。また今後も高値玉が入港することと、尚も円安基調の環境から予測するに、最低夏場まではこの高値基調は続くと予想する。

冒頭に記載した3月オファー（成約玉）については、現地C&F単価は史上最高値を尚も更新中である（7月積み）。為替についても、数年振りの円安レベルに入っており、円安スパイラルに陥っている。対米ドル¥130も視野に入れて行く必要もあり、当分降下する相場感を持たない。代用品すら値上がりしていれば、まさに「背に腹は変えられない」。。。ため息だけしか出ない。

現地コロナの状況は落ち着きつつある（ように見える？）。3月8日付けの政府通達にて、ワクチン接種を2回以上完了している場合は、入国時の隔離期間を1日に短縮すると規定した（到着後、空港にてPCR検査が行われ、結果が出るまで待機する）。バリ島には、既にVOAビザ（VISA on Arrival=到着時発行観光ビザ）にて入国出来るようにはなっている。首都ジャカルタでも近日中にもVOAビザを発給する用意があると聞く。ようやくインドネシア出張再開が現実となりつつある。これまでリモートで問題解決を図ってきたが、これで山積みされた諸問題の解決に光が差し込んできた。

話は変わるが、今年のG20はインドネシアにて開催される。東南アジアでインドネシアだけが唯一のG20の参加国である。議長国であるインドネシアは東南アジアの盟主として、是が非でもG20を成功させたいと考えており、3月24日に『全メンバーを招待する』と宣言した。これに隣国のオーストラリア首相がロシアを招待することに強い懸念を表明している。インドネシアは東西冷戦時代にどちらの陣営にも属さず、非同盟・中立を貫いてきた。今回のウクライナ侵攻に対しても曖昧な立ち位置を保っており、制裁には加わっていない。そもそも貿易相手国としてのロシアは第26番手であり、経済的なつながりは希薄ではあるが。

そのロシア・プーチン大統領がG20への参加表明というニュースも加わり、注目度は高まっている。果たして来たるG20のテーブルにて、プーチン氏を各国首脳が取り囲む光景を見ることができるのか？議長国であるインドネシア首脳の手腕も試されるところである。開催は11月にバリ島で。まだ先では有るが、果たしてどんな世の中になっているのであろうか、想像も付かない。

## 中国

ゼロコロナを目指す中国は、地域で感染者が一人でも確認されると、数日間、人々の動きが禁じられたり、あるいは制限される事は、今や多くの人々が認知している事だろう。我々木材に関わる中国の産地においては、まさに今、制限される状況を迎えており、この瞬間、街の機能は完全にSTOPしてしまっているようである。

江蘇省の北部にあるLVLの生産地がその煽りを受けている真っ最中なのである。最近においては、江蘇省北部といえば、LVLの産地のみならず、針葉樹合板の産地にもなりつつある為に、もしかしたら捉えようによっては、こちらの方が深刻なのかもしれない。

また、江蘇省北部の工場から出荷されるコンテナ積出港である連雲港においても、感染者が確認され、当然ながら人の動きが制限されてしまった為、港湾作業は全く機能していない。上海のような大都市における情報は、各メディアで報じられているので、この文面では割愛させて頂くが、しばらく人の動きに制限がかかる状態が、4月上旬頃まで続く見通しで、当社のスタッフも自宅待機を強いられており、何とも窮屈な生活が続いているときく。公共交通機関を全て止めてしまうというところが、我々には想像し難いところであるのだが・・・。

現在のロシア・ウクライナ問題において、中国がロシアへの支援（経済、軍事）をすると公表されてから、

早や2週間程度が経過している。その後、ロシアとの貿易をはじめとした経済支援活動は以前に比べて増えているとの報せは、多数メディアで取り上げられているのだが、やはり軍事的な部分は中国も慎重な姿勢を取っているようである（もちろん我々が知らぬところでは、何が実際に行われているのか、分からない部分があるが）。

ロシア側から見れば、貿易相手国のトップは輸出入ともに中国であるために、中国の存在がいかに重要であるかは、容易に想像できる。しかし中国側から見れば、貿易相手国のトップは圧倒的にアメリカ合衆国であるために、アメリカとの関係は、今回のドンパチ騒ぎだけでは、そう簡単に崩せない経済的背景がある。

いわゆる争いごとに関する考えは、人それぞれあるのだろうが、中国の支援というものは、見方によっては正しいと思う人がいる事も認識だけはしておきたい。

国対国の争いを、小さなものを例に出して比較する出す事が決して適当ではない事を理解した上で、あえて述べさせて頂くのだが、誰かが喧嘩をした時には、必ず両者には仲間がいるはずである。その仲間がいるからこそ仲介役が発生し、喧嘩は収まっていくものである。全員が片方に付き、一人が孤独になれば、それはいわゆるいじめというものであり、孤立したその人間の末路は荒んだものになるか、時に時間を経てさらに強化される場合もある事だろう。

今回の国対国の争いは、両者に仲間がいる事で、必ず仲介役が最終的に和解に持っていくはずである。人間は自然災害と違って、過ちを起こす事も時にはあるのだが、それを終わらせる事もできるのが、人間の知性と理性なのである。

中国とアメリカの仲介によって、争いを収める日が近いうちにやってくる日をひたすら待つしか能がないのが、我々庶民である。日本側においては、あまりにもウクライナ寄りの報道が多い事には、個人的に少しだけ疑念を抱いている。喧嘩は両成敗が鉄則である。殴り合った生徒たちをしっかりと律する先生や親や仲間が、果たしてどこの国になるのか、今後の情勢を見守っていくしかない。

このような政情不安を要因として、素材が上がったとか、手に入りにくい物が今後増えて行くとか、株価がどうだ、為替がどうだ、という血の通っていない話をしている人を見ると、何だか残念な気分を抱いてしまう人が世の中には多く存在しているはずである。各港で木材製品が多く入港し、在庫量が増している話を聞く。流れが悪い商品があり、それもコロナ問題や戦争が起因している事なのだろう。

昨今日本の保管倉庫事情が悪くなって来る事からスペース確保のために、倉庫会社に行く機会が増している。そこで気付いた事だが、我々の商品に全く関係ないと言えば、関係ないのだが、明らかに減った商品がある。アルミニウム製品である。経済制裁の影響を受け、すでに目に見えてアルミニウムの輸入量が減ってきている証なのだろうが、業界に関係のない私でもすぐに認識できるほど、減っているというか、倉庫から無くなっていきつつある。

ロシアからのアルミ入荷が瞬時なくなり、今後は中国等からの輸入依存度を上げていく事になるのだろう

が、アルミの価格は角度をさらに上げて高騰していく事になるのだろう。アルミの代替品として、木材への切り替えも選択肢の一つとして、検討してもらいたいものなのだが、工業製品であるアルミ業者にとっては、木材という自然製品のデメリットしか見えておらず、なかなか前に進めないお家事情もあるようである。

肌の色が違うだけで、髪の色が違うだけで、見た目が違うだけで、信じているものが違うだけで、それを欠点として見る人が存在する以上、木材製品への代替の動きは決して早まる事は無いだろうし、国や人同士の争い事も無くならないのだろう。

人間と同じく、曲がったり、節があったり、腐ったり、虫に食われたりするものが、味のある自然の木なのですが・・・。

## ベトナム

2月は旧正月期であったにもかかわらず、通関統計の蓋を開けてみれば、ベトナム材は2万m<sup>3</sup>弱が入荷されていた。もはやベトナム材においては、毎月2万m<sup>3</sup>超えは当たり前の数量となっており、近い将来、LVLの生産量がさらに増える事が予測されている事から、3万m<sup>3</sup>~4万m<sup>3</sup>の入荷が常態化して行く事になるのだろう。

今後、さらに生産量が増していく事は、純粹にベトナムの勢いを感じる半面、全てが我々の意向に沿った商品であるとは限らないので、工場の選定においては、これまでと違った観点に立って、厳しく選んでいく必要があるのだろう。また、多くの生産が可能となったとしても、今の日本の倉庫事情のように、引き受け切れない状況が今後とも継続して問題化する事から、単純にオーダーだけを受ける姿勢を改めていけないといけない必要がある事は、理解しておくべきである。

そんな中で最近ベトナム材において、皆様にお報せしたい吉報が有った事をここでお伝えさせて頂きたい。新たな工場におけるベトナムLVLが、当社材として日本の港に入港して来た。いわゆる梱包用のベトナムLVLである。今となれば、ベトナム産LVLにおいては、知る人からすれば、「あらそうですか」というくらい通常商品として市民権を得ている商品となる。

私が見た今回のLVLの第一印象。何と良い物を作ってきたのだろう、である。厳しい目で見れば、部分部分に問題点のある事は確かである。しかし、サンプルではない一発目の商品において、ここまでの仕上がりで生産してくるとは、全く予想すらしていなかった。興味ある人には是非見て欲しいと思っている。多くの人が見る事で、今回の商品が一つの目標値となり、他の工場製品も、追い抜け追い越せで、LVLのレベルが上がっていくはずである。

さらに驚くべき点は、今回の初LOT生産に関しては、日本人の誰一人の手も介していない事である。いわば、ベトナム人だけの手で作り上げた、純正オリジナル商品なのである。これまでの新製品は、どの工場においても、初商品の生産に対しては、出張者が足繁くその現場に通い、生産工程を長く見守っていく事

で、一つの商品をやっとこさ作り上げてきたものである。それでも、失敗を繰り返しながら、時間の経過とともに、何とか今のようなレベルになってきたわけである。しかし、今回は全く関与していないのである。

LVL 生産の一発目という事もあり、かなり丁寧に仕上げた事には間違いないのだろうが、それにしても、初っ端で中国産の LVL 品質を簡単に追い抜いてしまった事は驚愕であった。今後、二発目、三発目と生産が進んでいく中で、ベトナム側の現場がどこかで妥協点を見出し、品質が下がっていく心配は、今後においては、確かにある。だが、そんな心配ばかりしていても、ただの親バカだ。まずは今回の商品に対して、人として純粋に褒め称えたい。「よくやった」と。

我々の指導の全くないところで、自分達だけが持つポテンシャルだけを信じ実行し作り上げたこの商品を、さらに磨きをかけていくのも彼らベトナム人であり、逆に、楽して品質を下げて顧客を失っていくのも、また、彼らベトナム人なのである。

親離れ、子離れと、我々人間界では時折使われる単語なのだが、その言葉を今回の一件に当てはめるとすれば、子離れと言うべきなのだろうか。我々が手をかける事なく、いつの間にか成長していつの間にか成長しているベトナム商品に対して、実はちょっぴり寂しいような気もしている。そういう意味では、親離れが出来ていないのは我々なのかもしれない（親というのもおこがましいのですが、文章の構成上、お許しください）。

水を撒き過ぎれば、根腐れする花のように、水を与え続ける事で、実は彼らの成長を邪魔していただけないのかもしれない。彼らは彼らの土壌で、いつの間にか期待以上の立派な花を咲かせ始めている。今回の一件において、商品を確認した私自身の気持ちとして、安堵の裏には寂寥の念も存在していた事は事実である。嬉しい気持ちと、寂しい気持ちの双方が相まって複雑に絡まる気持ちを抱きながら、ただ一人、現場での時間をしばし過ごす貴重な経験をした。

## ロシア関係

AA) トピックス

1) 「百万本のバラ」:

「百万本のバラ」というソ連時代に流行った歌謡曲をご存知だろうか。日本では加藤登紀子さんがこの曲を日本語訳して長く歌い継いできた。彼女は満州ハルビン生まれで、日本に引き揚げた体験をもつ。60年安保のデモに高校時代の仲間と参加、その4日後に樺美智子さんの訃報に接し、それに衝撃を受けた。これをきっかけに樺さんの後を継ごうと決心し、彼女が在籍していた東京大学に入学、在学中に歌手デビューを果たす。

そして東大紛争の際、後の夫で学生運動の一派、ブント系の「反帝学連」委員長の藤本敏夫氏と交際を始める。彼が獄中にいたときの思い出を描いた「ひとり寝の子守歌」は当時ヒットし、私もよく覚えている。そして防衛庁襲撃事件などで逮捕され拘留の身にあった藤本氏と獄中結婚する。彼女のヒット曲には他に、森繁久彌による「知床旅情」、ベルリン出身のハリウッド女優、マレーネ・ディートリヒの持ち歌で有名な

反戦歌「リリー・マルレーン」(映画も素晴らしかった)、中島みゆきによる「この空を飛べたら」などがある。一度彼女のコンサートに足を運んだが、「おときさん」と呼ばれる人柄と低音の歌声に感銘を受けたことを覚えている。

彼女は自身の経歴と歌唱する曲から世間がイメージ付けた「社会運動家」を受け入れていない。あくまでもフラットな立場で、さまざまな「愛」を語る。彼女は、ロシアによるウクライナ侵攻から数日後、閉館が決まっていた東京・神田神保町にある岩波ホールで上映されたジョージア(グルジア)人監督による映画のゲストトークに招かれ、こう訴えた。「あらゆる国家の問題を武力で解決してはいけない。戦争に加担しようという動きが出てこないようにしなければいけない」。この映画は、旧ソ連に支配されたジョージアの作家と旧ソ連の元役人の過去との和解をテーマにした「金の糸」。彼女の言葉は、政治の世界からみると、青臭い非現実的なきれいごとだと批判されるのかもしれないが……。

今回の軍事侵攻を受け、日本でも一部の政治家が、核保有の議論を進めるべきだと発言している。現実の世界政治の力学に従い、具体的な議論を行うべきだとする意見もあろうが、彼女は「最も怖いのは、これを機に日本ももっと軍備増強しなければいけないという話が露骨に出てきていること」と警鐘を鳴らす。

百万本のバラの歌詞は、貧乏な画家が女優に片思いした悲恋を描いたものだ。もとはラトビアの作曲家が作った曲に、ロシアの反体制詩人が詞をつけた歌謡曲。私も一度友人の結婚披露宴でこの歌を披露したことがある。この歌はソ連時代にロシアの女性歌手、アーラ・プガチョワが歌い大ヒットした。彼女は日本でいえば、美空ひばりのような存在。ソ連において公式筋と大衆からの人気を両立させた稀有な歌手で、人気を不動のものとし、2億5000万枚のレコードを売り上げた。今も旧ソ連諸国で高い人気を誇っている。ソ連邦崩壊直前には、最後のソ連人民芸術家に選ばれている。その彼女も2009年、60歳で健康上の理由から引退した。



「百万本のバラ」のレコードジャケット

実は20数年前、ロシア系女性が経営する銀座のバーでアーラ・プガチョワに出くわしたことがある。来日した際は必ずやってくるようで、そのときは既に泥酔状態だった。話しかけても反応が薄く、ロシアの美空ひばりには大変失礼かと思いつつも、「百万本のバラを歌ってくれませんか」と持ち掛けた。虚ろな目でこの申し入れに応じてくれ、マイクを手にした途端、彼女は一瞬で目に光が宿り、素晴らしい声で歌い上げた。この曲が収録されたシングル盤のジャケットへのサインさえ応諾してくれた。非常に貴重な機会を得た。ロシアの国民的歌手にサインをもらったんだ!

加藤登紀子さんが日本語訳の「百万本のバラ」を歌い始めたのは、1986年だったという。当時のソ連共産党書記長はゴルバチョフ。ペレストロイカをはじめとする改革路線を歩み始めた頃だ。その後、彼女はバルト3国やジョージアなどでもコンサートを開き、彼の地でも喝采を浴びたという。さらに1991年にソ連が崩壊した後もロシアやウクライナをたびたび訪れ、市民との交流深めてきたという。「国と人は別。私は今回の事態でどういう人々がどんな目に遭ったかをちゃんと見て、救える方法を考えたい。戦争を止めようという人たちと国を越えて連帯していければと思います」とも語った。まさに含蓄のある言葉で、歌

で人をつなぐ、癒す、想像するジョン・レノンの「イマジニ」を想起する世界。他方で、メディアで軍事作戦の様相をしきりに報じる映像をみると、心が荒んでくる。

最後に加藤さんの父親が日本で開業したロシア料理店にもふれておきたい。父親・幸四郎さんは京都出身で、終戦直後まで家族とともにハルビン市で暮らしていた。その後日本に引き揚げ、ハルビン市に流れる「松花江」の満州語由来のロシア語名「スングアリー」の名をとったレストランを開く。新橋、京橋、新宿歌舞伎町へと場所を移し、今は新宿東口に本店、新宿3丁目に支店がある。その間、幸四郎さんの故郷である京都・祇園にもロシア料理店を開いた。現存するこの店の名前は「レストラン・キエフ」という。ロシア料理店でありながらウクライナの首都名を付けた理由は、京都市とキエフ市が姉妹都市提携していることに由来する。今もこの店では、ロシア、ウクライナ両国の人々がスタッフとして働いているという。今はもう閉店しているが、東京・青山に存在していたライブ演奏も可能な「テートルスングアリー青山店」にも行ったことがある。「おときさん」もたまにこの店で歌っていた。

プーチンの始めた「戦争」によって、日本でもロシアの人々に対する差別や言葉、文化を排除する動きが出始めている。一部ロシア料理店のホームページに中傷する内容が書き込まれるなど、ロシアにまつわるものへの嫌悪や反感が生まれている。

停戦、さらに和平が一刻も早く実現することを心底から願う次第である。

## 2) 「人権団体メモリアル」:



「我々は生き続ける」と書かれたプラカードを掲げる「メモリアル」の支持者（ロイター）

ロシアのウクライナ侵攻からひと月あまり経った。この問題については、各種メディアの虚々実々が見極めにくい情報が洪水のごとく流されているため、産地情報でふれることに躊躇い、憚りたい自分がある。今思えば昨年末に接したあるニュースが、プーチンによる（あえてロシアとは書かない）ウクライナ侵攻を予見するものだったのではないかと考えている。それは、旧ソ連のスターリン政権による粛清の犠牲者の名誉回復に取り組むロシアの人権団体「メモリアル」が、ロシア最高裁などに解散を命じられた出来事である。

もともと、この団体の活動は1980年代後半にゴルバチョフが進めたグラスノスチ（情報公開）の流れで始まった。ノーベル平和賞を受賞した原爆の父、アンドレイ・サハロフ博士も創設に加わった。今、スターリン時代に機密とされた粛清の資料を発掘するなど、ソ連邦崩壊後のロシアの人権運動をリードしてきた存在として、ノーベル平和賞の有力候補に挙げられている。

このメモリアルを解散に追い込もうとする理由は何か。それはプーチン政権の大きな意思による。ソ連を美化する政権は、メモリアルの活動を煙たがっている。敵対姿勢さえ示している。最高裁判決の根拠だが、これまで産地情報で述べてきたように、この団体が外国の手先を意味する「外国エージェント」に指定された団体に義務付けられた当局への財政報告を怠ったということ。

メモリアルの活動が国際的に高く評価されればされるほど、政権側にとっては目障りな存在になってきた。2014年から同団体を「外国エージェント」に指定し、監視や規制を強めてきた（ちょうどクリミア併合のころ）。だが、当時プーチンは、これを「最も尊敬する」団体とし国民感情に配慮したのか、活動は認めてきた。それが転換した理由は何なのか。ソ連を偉大な大国として美化する歴史観に傾斜したのはなぜか。既にこのとき、2022年の年明けにかつてソ連の構成国だったウクライナに侵攻することを決めていたため、「ソ連邦の偉大さ」を強調しておく必要があったからなのか。

尚、検察側は裁判で、「(メモリアルは)20世紀の政治弾圧を利用し、偽りのソ連像をつくっている」とか、「第2次世界大戦をはじめとする歴史の記憶の改竄に集中している」と陳述したという。

プーチンは、ウクライナを創ったのはソ連のボリシェビキだと述べた。ソ連邦の中にウクライナ共和国を創ったのはなるほどそうかもしれないが、ウクライナにはそれ以前から綿々と受け継がれる独自の歴史があった。ソ連邦の中のスラブ民族国家は、ロシア、ウクライナ、ベラルーシである。いわば三兄弟。ロシアが長兄として、ウクライナは小ロシア、ベラルーシは白ロシアと呼ばれた。まるで上下関係を示すかのように。

果たしてプーチンはソ連邦の復活を望んでいるのだろうか。彼のこれまでの発言をきいていると、決してそうではない。世界から尊敬され、存在感のある大国を望んでいる。帝政ロシアの礎を築き、三等国だったロシアを大国に育て上げたピョートル大帝を尊敬しているとプーチンはかつてそう語った。ピョートルは戦争時には、一番先頭に立って兵士を率いた。尊敬する人物に倣い、プーチンも大義があると考えているのなら、自らが先頭に立ってウクライナに対峙してもらいたいものだ。

### 3)「ナワリヌィ氏の続報」:

先月の産地情報で長々と述べた収監中の反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌィ氏についての続報。同氏は現在禁錮2年6月の刑で服役中だが、先日、ロシアの裁判所は詐欺や法廷侮辱の罪で、新たに禁錮9年を言い渡した。

この刑期の大幅延長に対し、いろいろな憶測が飛び交っている。ナワリヌィ氏は、ロシアのウクライナ侵攻後、SNSを通じて反戦デモを呼び掛けてきた（収監中でもSNSを利用できるものなのか、私にはよく分からない）。プーチン政権は反戦、反政権の機運拡大に神経質になっているため、この大幅延長は政権の意向を反映したとみるのが普通だろう。

判決後、それでもナワリヌィ氏は、自らのインスタグラムで「プーチンは真実を恐れている」と強調。政権を「戦争犯罪人」と表現し、抗議行動を起こすことを訴えている。

つい最近の出来事だが、ナワリヌィ氏が設立し政府高官の汚職を追及してきた団体「反汚職基金」で活動してきたロシア人女性ジャーナリストのオクサナ・パウリナさんが、ウクライナ・キエフ（日本政府はこのほどキエフの表記をウクライナ語の「キーウ」に変更することを決めた）でロシア軍により破壊されたショッピングセンターを撮影中に砲撃を受け死亡した。彼女は、ロシア当局が同基金を「過激派団体」と認定後にロシアを離れ、キエフやりビウで取材中だった。戦禍の中で現実をありのままに伝えることはジャーナリストの使命のひとつだが、時には大きな危険を伴う。フリー以外の日本の大手メディアのジャー

ナリストは、危険な地域に赴くことを会社から禁じられるケースが多い。戦地で取材することはままならない。彼女の反体制的な一貫した哲学と、ジャーナリストとしての本分を果たし亡くなっていった生涯を思うと、いろいろ考えさせられる。

BB) 産地現状 :

これまでの産地情報で記載してきた商品ごとの価格レベルについては、現今の状態を鑑み、状況が変わるまでお休みとする。

2月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約 45,500m<sup>3</sup> 程度で前月より微増。今後の入荷数量は間違いなく激減する。一部銀行に対する SWIFT 排除によるドル送金ができなくなることで、新規契約に二の足を踏むバイヤーが増えているときく。これにより市場の雰囲気は一変。代替製品探しが始まっている。欧州 WW 製品ではこれまでも小割製品の実績があったが、原料不足に悩む欧州サイドは歩留まりの悪い小割製品の供給はしないだろう。そうなれば、これも実績のある国産材 LVL、中国ポプラ LVL が候補に挙がる。他には米ツガか。なくなって初めて気付くロシア製品の良さ。今、改めてそれを感じている。

欧米諸国主導による経済制裁への対抗手段として、ロシアは日本を「非友好国」に指定し、200 品目に渡る商品の輸出禁止を表明した。木材関連の輸出禁止品目にはチップ（燃料用、製紙用）や原木（原木は既に今年 1 月 1 日から輸出税 80%が課されているため今回の処置には影響はない）、単板などが含まれており、発表、即実行となった。これに対し、日本政府も対抗手段をとり、ロシアへの貿易上の優遇措置である「最恵国待遇」を撤回する方針を固めた。当初は、水産物、及び木材製品の輸入関税率を引き上げるとしていたが、どうやら水産物は除外されるようだ。木材製品については品目によって関税率は異なるものの、多くは 1.2%~4%の上げになる。ちなみに赤松原板、及びレッドウッドの集成材用ラミナ原板は現行の 4.8%で変更はない。

これら以上の問題点は、ロシア産木材が「紛争木材」扱いになり FSC や PEFC から認証を停止されたこと。6 カ月の期限付きとされているが、停止が解かれたとしても復活手続きには時間を要するだろう。この処置の影響も含め、国内外における対ロシア感情の悪化を受け、ロシア材の扱い自体に慎重になる業者も出てくるのではないかと危惧している。

## ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

NZ 産ラジアタ丸太の中国向け 3 月積み産地価格は US\$170 程度と、1 月比で US\$30 アップとみられる。それにつれ、対日向け価格も 2~3 月積みで US\$190~200 と強基調が続いている。原油高に伴うバンカーオイル高騰で船運賃が上昇したことも作用している。

梱包業界には、円安による輸出産業に追い風が吹いているため期待が持てるとの見方があるが、半導体不足等の影響もあり、梱包業者の仕事量にバラつきがあるときく。NZ 丸太の産地価格の上昇、及び急激な円安はコスト上昇を招き、NZ 材を扱う大手梱包材メーカーは、5 月にも国内挽き製品の値上げを検討してい

るようだ。

ロシア・ウクライナ問題は、国内挽き梱包メーカーにもその影響が波及している。ロシア製品の先行き供給不安により、素材としての国産杉丸太に一層の買い気が強まり、こちらもコストアップにつながることは間違いない。杉梱包資材の値上げが6月に明らかにされるなど、業界にとってはコストアップを受け、その転嫁を探る動きが当分続きそうである。

BB) トピックス (「NZにおけるコロナの現状」) :

ニュージーランド政府は先日、新型コロナウイルス感染対策として2年前から続けてきた国境封鎖の解除を前倒しし、旅行者の受け入れを再開すると発表した。国境は今年7月までに解放される計画だったが、アーダーン首相は声明で、経済復興を加速させるために前倒しすると発表した。

オーストラリアからの旅行者は現地時間の4月12日午後11時59分以降、隔離なしで入国することができる。同5月1日午後11時59分以降は、ビザ免除国である日本や英国、ドイツ、韓国、米国、シンガポールからの旅行者や有効なビザの保持者でワクチン接種を完了していれば、隔離なしで入国が可能となる。NZは2020年3月に国境を封鎖した。厳しい国境管理と規制で感染拡大を食い止めてきたが、海外から帰国できない自国民からは批判を浴びていた。

この決定は、ビジネスだけでなく、観光分野にも大きく寄与していくだろう。

また、先月の産地情報でワクチン接種の義務化と厳格な感染対策に対する市民による抗議への強制排除を巡る混乱を紹介したが、NZ政府は多くの職種に求めている接種義務の撤廃など、規制緩和を段階的に進めると発表した。その中身だが、医療関係者など一部の職種を除く警察官や教育関係者への接種義務の撤廃だ。NZでは、2月下旬から感染者の数は急増しているが、オミクロン株の感染拡大はピークに近付いていると判断、今後感染者の減少が見込まれるとして規制緩和に踏み切ったもの。

また、ワクチン接種義務の撤廃に併せ、レストラン利用時などで求められる接種証明書の提示も必要なくなる予定だという。

## **欧州関係**

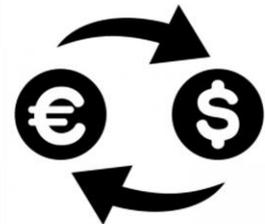
AA) トピックス (「経済制裁と通貨戦争」) :

ロシアのウクライナ侵攻による世界的カオスを解決するにはどうすればよいのか。それはこの事態も招いたプーチンの振り上げた拳を如何に下ろさせるかに尽きる。それには、相応の合理的な手立てが必要である。

仲介。ウクライナで多くの民間人が亡くなる現状から停戦を促すこの言葉がよく聞かれるようになっていく。仲裁者としてトルコ、イスラエルなどの国が挙がっている。さて、果たして中国が仲裁者となり得るのか。中国は、まだ貧乏くじを引きたくないようで、静観する構えである。仲裁・調停者として、適任である国や個人をあれこれ考えてみたが、ひとりしか頭に浮かばない。現実的とは言えないが、それは東ドイツで生まれ育ったドイツの前首相・メルケル氏。メルケルについては、米「フォーブス」誌による10回

以上も世界で最も影響力のある女性だとみなされている。皆が拠り所にすべきなくしてはならない欧州の基準であり、民主主義の守り神だと賞賛する人物としている。そして語学にも堪能で、プーチンとの首脳会談に際して「ふたりはお互いの言語で意見を述べた」との逸話は有名。その理由は、通訳が表現を緩和することを避け、互いに牽制する意味合いがあったといわれている。プーチンは 20 年近く勤めた旧ソ連時代の KGB の諜報員で東ドイツに駐在していた。メルケルはその KGB 諜報員について習熟があったということだ。つまりお互い共通する時代を同じような社会体制の中で過ごし、思考回路や行動規範が分かり合えていることは、問題解決に欠かせない大きなプラス要因になる。無論、プーチン自体が会談するに値するノーマルな精神状態にあることが前提になるが・・・。

この度のロシアの蛮行に対する「西側諸国」からの経済制裁をみていると、最も大きな被害を受け、生命や資産喪失の危険にさらされている「小さな人々」への関心をよそに、各国の指導者や多国籍企業がマネーパワーを重視することに気付く。SWIFT からの排除云々の話が出ているが、これを介さず外貨送金が可能な抜け道はあるときく。特定の銀行の本支店決済を利用したり、タックス・ヘイブンの地の金融機関を利用するというものだ。その手法の詳細は知らないが、今世界を支配している人たちは熟知しているらしい。



マネーパワーとは何か。その中で世界を支配する米ドルの存在はとてつもなく大きい。米国債の保有は、一時中国が日本の保有高をしのいでいたが、今は日本がトップ。一方、米ドル外貨準備は 3 兆ドルを超す中国が圧倒的で（日本は 1.3 兆ドル、ロシアは 4,400 億ドル）、この保有額がどう動くかによって米ドルの為替相場が揺れるといわれている。この米ドル保有は、核保有と同様に安全保障上の抑止力ともいえるだろう（日本でもサプライチェーンの観点から経済安保という言葉がクローズアップされている）。

米ドル・ペッグ制（一定の固定相場で米ドルとつなぐ制度）を壊そうとする動きは、これまでもさまざまな局面であらわれた。以前述べたようにイラクのフセインは原油輸出代金の決済通貨を米ドルからユーロに移行すると表明し、それが米国の怒りを買って、政権と生命を失ったことは歴史が証明している。日本でも当時の橋本首相が、米国との交渉を有利にしようと、「米国債を売り払いたい衝動に駆られたこともある」とジョークを飛ばしたが、これも怒りを買って、結果的に首相退陣まで追い込まれた。ユーロ通貨の誕生以降、「脱米ドル」化の動きは、「ドル・ユーロ戦争」を生み出した。

妄想の話と理解していただきたいが、ロシアのウクライナ侵攻への各国の経済制裁の方法の裏には、ドル・ユーロの通貨戦争があるのではないかと考えている。安全保障には、核を含めた軍事力以外に通貨支配も大きな要因であることを改めて実感した。ロシアの蛮行はどんな理由があるにせよ、糾弾されるべきものだ。だが、米国がかつて仕掛けた各地での戦争は、今ほど世界中から批判を受けただろうか。できない理由。それはマネーの持つパワーがなせる業だとひねくれ者は考える。そして共通の国益を持つ国々も口をつぐんだ。メディアも真相を報道しない。伝えない方が都合いいという「為政者の論理」に沿った行動だ。不都合な真実は隠した方がみんなにとってハッピーだという身勝手な論理と驕りは本当に不愉快だ。

BB) 欧州産地状況：

首都圏の欧州製品の 2 月末現在の在庫量は約 58,000m<sup>3</sup> 程度と先月よりもさらに増加している。名義変更

されているものの、構造用針葉樹合板が不足しているため荷動きが鈍いときく。これは先月と変わらない。この在庫量は特に恐れるに足りないと思っているが・・・。

今後欧州からの供給量は間違いなく減少していくだろう。特にロシアのウクライナ侵攻を機に、欧州産地企業との交渉遅れとウクライナ問題の長期化懸念により、先行きの供給に対する不安が生まれている。欧州では紛争地であるロシアやウクライナ、経済制裁の対象となるベラルーシからの集成材用ラミナの入荷が滞ることが予想されるほか、黒海や地中海航路の使用可否が供給の不透明さにつながる。

産地価格が先行きどう推移していくのか。原材料の手当てに苦慮することで生産・供給量が低下することは確実視されているため、強含んでいこう。これはウッドショックというよりも、「木材インフレ」といいだろう。日本国内の需要がどうなるのかによって、市場価格が形成されるということではなく、モノの価格が上がっていくという現象だ。日本の需要が減少するからとか、為替レートが円安に振れているから価格を調整してくれという交渉は成り立たなくなってきた。「欲しければカネを積み」、「要らなければ別に売らない」。このような状況は当分の間続くだろう。

## 北米関係

AA) トピックス（「港湾労働争議」）：

昨年4月にカナダ・モントリオール港で港湾労働者のストライキがあったように、過去にも大規模な労働争議により、物流が混乱する事態が発生してきた。米国西海岸の港湾においても、過去、労働協約更新の度に労働争議が生じている。例えば2002年や2014～2015年に大規模な争議があり物流が混乱した。2002年は、労使対立で港が閉鎖され、当時のブッシュ大統領が介入、2014年には労働者が意図的に作業を遅らせる「スローダウン」を実施し、日本でもフライドポテトの販売中止や品薄を引き起こした。

先日、カナダの2大鉄道会社の一角、カナディアン・パシフィック鉄道（CP）でストライキが起こった。このストライキにより、内陸のSPF製材やOSB製品の輸送に影響が出ると懸念されていたが、時を経ず労働組合は仲裁に合意し、ストライキは終結した。昨年11月にBC州の洪水で輸送網が寸断されて以来、鉄道、トラックとも物流の停滞が続いており、これに輪をかけて鉄道ストライキが起これば、一層の物流の混乱と、木材価格が高騰する要因がプラスされるとの懸念があったが、ひとまず安心。

ただ今後危惧される大きな問題が待ち受けている。米国西海岸29港に適用される労働協約が2022年7月1日に期限を迎えることだ。2021年11月に使用者側が現在の労働協約を1年間（2023年7月1日まで）延長したい旨を組合側（港湾、倉庫）に申し入れていたが、拒否された経緯がある。

この労使間交渉は断続的に継続されているようだが、労使間の争点は、ターミナルの自動化と賃金、そして従業員の安全（コロナ対策等）などである。特にターミナルの自動化は、カリフォルニア州知事が環境対策を強力に進めており、ロサンゼルス港、及びロングビーチ港も2030年までに港湾荷役関連設備のゼロエミッション化（CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ）を掲げている。ターミナル自動化もこの一環であるが、組合側はこの政策に反対する意思を表明している。労使間交渉が期限内に妥結されなければ、ストライキに突入する。



2014年当時の港湾スト

今の物流は逼迫状況にあるため、好待遇で知られる港湾労働者のストは批判されかねない。穏便に済ませるといった見方の一方で、労働者が使用者側の足元を見透かして強気に出るといった憶測もある。

COVID-19のパンデミックによる港湾の混雑が生じている現状に加え、労働争議が起これば、さらなる物流の混乱につながる。ウクライナ問題や高金利、原油高など諸問題がある中、西海岸のストは経済に大きな影響を及ぼす。バイデン政権の早期介入はあるのだろうか。注目だ。

## BB) 産地現状：

### 1) 原木関係：

対日向け米松原木価格は、年明けから3月にかけて値上がりで決着した（先月の産地情報で3月積み価格は2月と据置きと書いたが間違い。申し訳ありません）。さて4月積みはどうなるか。北米市場では、製品価格が上昇傾向を崩していないため、強含むとみられるが、どうやらそろそろ高止まりしそう。対日向け輸出価格も上がることはなく、据え置きとなる観測だ。ただ、船運賃の動向、及び円安要因もあり、仕上がりは4月積みも前月比で若干上げとなるのではないかと思われる。

カナダ産の合板用米松原木価格も同様とみられる。

### 2) 製品関係：

北米の製材市況は年明けも大きく上昇しており、バブルの懸念はあるものの、とどまるところがない。対日向け製品価格も本来なら全面高の局面となるのだが、商品によって提示価格に差が出ている。北米市況に連動した値上げは SPF 2x4 製材。一方で、在来向けの米松小角は若干の上げだが、垂木などは据え置き、もしくは値下げとなっている。これは、「競合相手」があるかどうかで分かれている。垂木は小角以上に競合材が多く、日本国内では荷動きが芳しくない。

ただ産地価格が据え置き、もしくは値下げの商品にしても、円安の影響で「行って来い」の様相。今後も円安傾向が予想されるため、輸入コスト増となるのは必至である。

国内挽き製材価格は上げに転じるだろう。年明け以降、価格は据え置きで推移していたが、原木価格の上昇により、4月には値上げのアナウンスがあるときく。

## 概況

東京 15号地 在庫推移：

2021年：

4月28日現在：米加製品 24,508 欧州製品 15,371 ロシアその他 38,312m<sup>3</sup> 計 78,191m<sup>3</sup>

5月28日現在：米加製品 25,739 欧州製品 18,125 ロシアその他 39,995m<sup>3</sup> 計 83,859m<sup>3</sup>

6月29日現在：	米加製品 27,009	欧州製品 22,734	ロシアその他 40,083m <sup>3</sup>	計 89,826m <sup>3</sup>
7月29日現在：	米加製品 30,157	欧州製品 27,223	ロシアその他 39,819m <sup>3</sup>	計 97,199m <sup>3</sup>
8月30日現在：	米加製品 39,891	欧州製品 27,783	ロシアその他 52,755m <sup>3</sup>	計 120,429m <sup>3</sup>
9月29日現在：	米加製品 43,162	欧州製品 34,262	ロシアその他 52,647m <sup>3</sup>	計 130,071m <sup>3</sup>
10月28日現在：	米加製品 41,263	欧州製品 36,021	ロシアその他 53,050m <sup>3</sup>	計 130,334m <sup>3</sup>
11月29日現在：	米加製品 34,623	欧州製品 39,454	ロシアその他 57,089m <sup>3</sup>	計 131,166m <sup>3</sup>
12月23日現在：	米加製品 47,500	欧州製品 41,739	ロシアその他 63,407m <sup>3</sup>	計 152,646m <sup>3</sup>
2022年：				
1月28日現在：	米加製品 54,170	欧州製品 53,761	ロシアその他 70,816m <sup>3</sup>	計 178,747m <sup>3</sup>
2月25日現在：	米加製品 46,330	欧州製品 57,875	ロシアその他 71,969m <sup>3</sup>	計 176,174m <sup>3</sup>

2022年：

3月30日現在：

米加製品 58,991m<sup>3</sup> 欧州製品 58,647m<sup>3</sup> ロシアその他（含む中国） 68,594m<sup>3</sup> 計 186,232m<sup>3</sup>

前月比 10,058m<sup>3</sup> の増。米加製品 12,661m<sup>3</sup> 増、欧州製品 772m<sup>3</sup> 増、ロシアその他 3,375m<sup>3</sup> の減。

住宅概況：

2022年1月の新設住宅着工数は59,690戸。前年同月比2.1%増と11カ月連続で増加した。かろうじて前年同月より増加したものの、1月の60,000戸割れは2021年1月に次ぐ、リーマンショック後波の低水準だという。

素材不足が影響したのか、2021年10月以降、住宅会社の受注が激減したことがこの数字にあらわれたとみられている。

原油高、円安、穀物生産が減少したことにより、物価高が続いていくと、住宅需要マインドが減少していくことが予想されるため、このあたりの調査が必要になってくるだろう。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>